

令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	阪南市			代表者名	水野 謙二
担当者部署(属性)	情シス担当	担当者部署名	行財政構造改革推進室	連絡先電話番号	072-489-4504
担当者役職	主事	担当者氏名	岡本 菜	連絡先E-mail	
住所	599-0292 大阪府阪南市尾崎町35番地の1				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署		連絡先電話番号		連絡先E-mail	
担当者氏名		連絡先電話番号		連絡先E-mail			

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修(単独)	事業名	行政DXの推進
概要	今後の窓口改革も見据え、庁内業務DX化の具体的な取り組み手法等(成功例や失敗例も含む)を学ぶことで、デジタル人材の研修・育成を図る。		
支援を求める分野	生成AI活用 人材(DXに関する知識習得・研修・育成) 行政手続オンライン化		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日(申請書より)	支援内容(申請書より)	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)
	令和6年7月10日	講演(実地)	14時00分	17時00分	10
				活動時間(分)	170
2-2. 派遣場所	会場名	阪南市役所	最寄駅	南海本線 尾崎駅	
	所在地	大阪府阪南市尾崎町35番地の1	最寄駅からの交通手段	徒歩5分	

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	米田 宗義
評価	大変よい
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	本市の要望に沿った講演をしていただいたため。 また、グループワークでは一緒にグループワークに入っていたおかげで、職員の見解を多数引き出していただき、今後の業務改革に向けての一步を踏み出したように感じるため。
アドバイザーへの要望事項	次回は、DXリーダー向けに予定している業務改革フロー研修後、作成後のフロー図を確認いただき、BPRに向けての助言をいただきたい。

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	合計人数	31人		
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
	人数	31			

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実際に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点(具体的に記入下さい)	令和4年度より、同制度を活用したDX推進への機運醸成研修を実施するとともに、全庁業務量調査を実施したことで、各課業務の見える化が図られ、今後のBPRにつながる道筋を付けることができた。しかしながら、具体的にどのようにBPRを進めるのか戸惑う声が多く聞こえることから、具体的な取り組み手法の知識や習得が喫緊の課題である。
支援により目指す成果(具体的に記入下さい)	研修により、職員がDXやBPRの具体的な取り組み手法を学び、庁内DXの推進に主体的に取り組む職員が増えることを目指す。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的に記入下さい)	DX・BPRの知識向上と具体的な取り組み手法を学ぶことを目的とした一般職員向けの研修の実施。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的に記入下さい)	研修を通して、職員がDX・BPRの知識向上と具体的な取り組み手法の理解を深めることができたとともに、グループワークによって業務改革に向けた機運醸成や意識改革を図ることができた。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない 今回の研修では、具体的な成果物はない。
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的に記入ください)	特になし	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 今回の研修は、DX・BPRの知識向上や取組手法を学ぶことを目的とした研修だったため、そのような効果を測定するような設問にした。集計中のため、アンケートの分析はまだできていない。	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	④予算以外で、今後取組む事項がある
4-4. 事業の最終的な目指す姿	デジタル技術を活用し、書かない・待たせない・行かない窓口等の行政DXの推進により、住民の暮らしの質(QoL)の向上に貢献するとともに、住民と行政が連携し持続可能なまちを創造していく。	

5. 報告書に関する地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可
------	---------------------------

<https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past-year-all-houkoku/>

なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

